

株 主 各 位

第59回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第59期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aiyon.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

オカダアイオン株式会社

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アイヨンテック
Okada America, Inc.
Okada International Co., Ltd.
株式会社南星機械
株式会社南星ウインテック
暁機工株式会社

当連結会計年度よりOkada International Co., Ltd.を新たに設立し、また株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.及びOkada International Co., Ltd.の決算日は、1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 その他有価証券（時価のあるもの）
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ 時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産 主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～38年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ② リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

[I]ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

[II]ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………為替予約等

[III]ヘッジ方針 ヘッジ対象………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

[IV]ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ のれんの償却に関する事項 のれんは5年間の均等償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,381,769千円

2. 受取手形割引高 20,000千円

3. 受取手形裏書高 173,753千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 249,772千円

支払手形 301,527千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,228,700	1,150,000	—	8,378,700
合計	7,228,700	1,150,000	—	8,378,700

2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 269,471株

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 95,400株

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成29年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 158,778千円

1株当たり配当金額 23円00銭

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額 194,621千円

1株当たり配当金額 24円00銭

配当の原資 利益剰余金

基準日 平成30年3月31日

効力発生日 平成30年6月21日

IV 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に上場株式であり、これについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(* 2)	時価 (* 2)	差額
(1) 現金及び預金	3,475,332	3,475,332	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,178,229	5,178,229	—
(3) 投資有価証券	330,917	330,917	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,668,035)	(3,668,035)	—
(5) 短期借入金	(3,853,125)	(3,853,125)	—
(6) 未払金	(493,642)	(493,642)	—
(7) 長期借入金 (* 1)	(933,806)	(934,500)	(694)
(8) デリバティブ取引	(471)	(471)	—

(* 1) 1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

(* 2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないものはありません。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,050千円）については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,161円82銭

1株当たり当期純利益

94円85銭

VI 企業結合等に関する注記

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月2日付で株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の全株式を取得し以下のとおり子会社化を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称 : 株式会社南星機械
事業の内容 : 林業・産業機械、同部品及び同付属品の製造、販売等
- ② 被取得企業の名称 : 株式会社南星ウインテック
事業の内容 : ケーブルクレーン、同部品及び同付属品の製造、販売等
- ③ 被取得企業の名称 : 暁機工株式会社
事業の内容 : 林業・産業機械用の機材及び部品・工具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、圧砕機や油圧ブレーカ等の建物解体用建機アタッチメントの製造・販売を主たる事業とし、併せて、木材破砕機や産廃処理機などの林業機械、環境機械も取扱っています。2015年度からは2020年度に向けた6カ年の中長期経営計画「アーチ2020作戦」を展開し更なる事業の拡大を図る中、特に、国内事業においては、開発・製造から販売、メンテナンスまで対応できる一気通貫のビジネスモデルを更に盤石にするために、とりわけ「バリューチェーンの強化」を課題として取り組んで参りました。

株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック、暁機工株式会社の3社（以下、「南星機械グループ」）は熊本に本社を置き、株式会社南星機械は主に林業・産業機械、同部品及び同付属品の製造、販売を、株式会社南星ウインテックは主にケーブルクレーン、同部品及び同付属品の製造、販売等を行っています。また、暁機工株式会社は林業・産業機械用の機材及び部品・工具の販売に加え、南星機械グループの仕入部門も担っています。

今回の株式の取得による資本提携は、両グループの技術力の融合や人材の協働により、相互のビジネスモデルを更に強固にするものであります。具体的には、当社グループにとっては南星機械グループの林業機械、スクラップ用機械等の商品ラインアップと生産体制が、一方、南星機械グループにとっては当社グループの販売力とメンテナンス体制が、各々のバリューチェーンの課題を補完し、双方ともにシナジー効果を得られるものと考えています。これにより、双方のお客さまに対し、より高い水準での商品・サービスを提供できる体制が整い、市場シェアの拡大と経営基盤の強化、延いては、今後の両グループの更なる発展、拡大が実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月2日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000千円
取得原価		800,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	25,800千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

209,469千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における被取得企業の時価純資産を上回ったからであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,963,519千円
固定資産	1,096,030
資産合計	3,059,550
流動負債	1,544,229
固定負債	924,789
負債合計	2,469,019

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,390,820千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高と取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響額の概算額としております。

なお、損益情報については影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

① 商品及び製品 個別法を採用しております。

② 原材料及び貯蔵品 総平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

その他 2年～20年

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段 為替予約等

b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,521,506千円 |
| 2. 期末日満期手形 | |
| 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 | |
| なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれます。 | |
| 受取手形 | 240,366千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 金銭債権 | 1,525,598千円 |
| 金銭債務 | 660,758千円 |

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 売上高 | 416,502千円 |
| (2) 仕入高 | 3,564,631千円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 159,183千円 |

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 269,471株

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	100,040千円
賞与引当金	37,837千円
債務保証損失	36,021千円
未払賞与	26,411千円
商品等評価損否認	20,056千円
その他	95,790千円
繰延税金資産小計	316,158千円
評価性引当額	△34,888千円
繰延税金資産合計	281,269千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△8,398千円
その他有価証券評価差額金	△33,885千円
その他	144千円
繰延税金負債合計	△42,139千円
繰延税金資産の純額	239,129千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	(株)アイオンテック	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	3,562,958	買掛金	370,922	
						未払金	289,565	
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	4,320	
				資金の回収	80,160	短期貸付金	80,160	
						長期貸付金	474,350	
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	414,152	売掛金	115,480	
				資金の回収	9,644	短期貸付金	10,582	
							長期貸付金	45,400
	(株)南星機械	(所 有) 直 接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付	750,000	短期貸付金	75,000	
資金の回収				37,500	長期貸付金	637,500		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

971円30銭

1株当たり当期純利益

50円33銭